

2017年12月27日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
 CRE ロジスティクスファンド投資法人
 代表者名 執行役員 伊藤 毅
 (コード番号 3487)

資産運用会社名
 CRE リートアドバイザーズ株式会社
 代表取締役社長 伊藤 毅
 問合せ先 企画部長 戸田 裕久
 TEL:03-5575-3600

投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場承認のお知らせ

CRE ロジスティクスファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）より、本投資法人の投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場について承認を得ましたので、お知らせいたします。

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、2016年5月12日に設立された投資法人です。その資産の運用については、CRE リートアドバイザーズ株式会社が、投信法上の資産運用会社として、投信法並びに本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に従って行います。

本投資法人は、首都圏(注1)を中心とするテナントニーズに応える良質な物流関連施設(注2)への投資を重点的に行います。昨今、市場構造の変化に伴い物流不動産の利用者(物流事業者(倉庫業者を含みます。)、荷主等を含みます。以下同じです。)のニーズは多様化しており、物流不動産の利用者の個別のニーズに合致した必要十分な機能を有することでテナントニーズに応える良質な物流関連施設を取得し、保有・運用することが、本投資法人の運用戦略の独自性につながるものと、本投資法人は考えています。

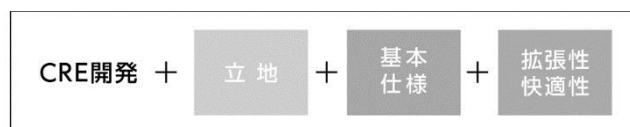
本投資法人は、物流不動産分野において50年以上の事業経験を有するCRE グループ(注3)の総合力(注4)を活かし、テナントニーズに応える良質な物流関連施設への投資により、安定的なキャッシュ・フローを創出し、投資主価値の向上を目指します。

本投資法人は、本投資法人を特徴づけるものとして、以下の戦略があると考えています。

- a. ロジスクエアに重点をおいたポートフォリオ (テナントニーズを満たすために必要である立地、基本仕様、拡張性及び快適性を備えている良質な物流関連施設に投資)

ロジスクエアとは、CREによって開発された、テナントニーズに応える良質な物流関連施設を指す名称です。テナントニーズに応える良質な物流関連施設とは、テナントニーズを満たすために必要である、立地、基本仕様、拡張性及び快適性を備えた施設と、本投資法人は考えます。本投資法人は良質な物流関連施設であるロジスクエアへ重点投資することで、長期安定的な運用を実現するポートフォリオの構築を目指します。

LogiSquare^{ロジスクエア} =



- b. 長期安定的な資産運用 (長期賃貸借契約とCREの高い管理能力)

本投資法人は、原則として運用資産については長期賃貸借契約を締結することにより安定的なキャッシュ・フローを創出し、さらに、CREの管理・運営能力により管理コストの圧縮、平準化を進め、C

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の投資口の上場承認に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

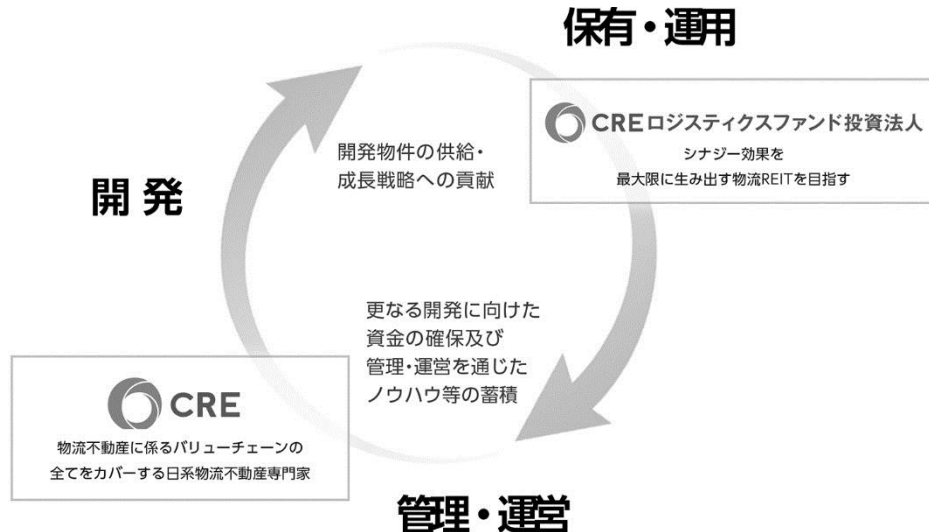
CRE ロジスティクスファンド投資法人

REのテナントリーシング能力により、テナント退去後の空室リスクを低減することで長期安定的な運用を目指します。

c. 明確な外部成長戦略（CREとの強力なスポンサーサポート契約）

本投資法人は、CREとのスポンサーサポート契約により、CREが自社で開発し保有する物流関連施設の全てについて取得する機会の提供を受けます(注5)。

<CREグループとのコラボレーションの概念図>



(注1) 「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県及び山梨県を指します。

(注2) 本投資法人が考える「テナントニーズに応える良質な物流関連施設」とは、テナントニーズを満たすために必要である、立地、基本仕様、拡張性及び快適性を備えた物流関連施設をいいます。以下同じです。

(注3) 「CREグループ」とは、株式会社シーアールイー（以下「CRE」といいます。）及びそのグループ会社をいいます。CREグループは、CRE並びにその子会社及び関連会社（2017年7月末日現在、連結子会社5社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）で構成されます。以下同じです。

(注4) CREグループは、管理・運営（土地の有効活用の提案、マスターリース、プロパティマネジメント及びリーシング）から開発（取得・企画・コンストラクションマネジメント（開発プロジェクトにおける品質、工期、コスト等の管理をいいます。）・売却）、保有・運用（運用・外部取得）までの物流不動産に係るトータルサービスの提供を特徴とするCREグループの独自のノウハウを有しており、これを「CREグループの総合力」といいます。

(注5) スポンサーサポート契約に定める適用除外事由に該当する場合は除きます。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の投資口の上場承認に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。